東三河地域における社会・経済に対する地域住民意識とその特徴

――豊川流域住民に対するアンケート調査をもとにして――

平　川　雄　一

Ⅰ　はじめに

⑴　問題の所在

愛知県東部に位置する東三河地域は11市町村で構成され、2001年から平成の市町村合併では、東三河地域全体での合併を選択せず、個々の市町村の小規模な合併にとどまった。2011年３月には市町村合併特例法が期限切れとなり、一区切りした。

東三河地域は、国による取り組みの１つとして広域市町村圏の括りによって広域行政によるさまざまな施策が講じられてきた。現在でもその体制が維持され、事務的機能やソフト事業を実施している。

また、行政的な括りだけでなく、自然環境や地形的な特徴や生活圏からみても東三河地域は１つのまとまりのある地域として機能している。特に東三河地域を北から南に南流する豊川は、東三河地域全体を集水域として流域が１つの地域で完結する。

こうしたことから、「東三河一体化」という考えが叫ばれるようになり、国土交通省や愛知県では流域の河川管理や上下流住民同士の交流促進の観点から流域一体化のきっかけとなる地域振興政策が積極的に取り組まれてきた。

⑵　豊川流域の概況

豊川流域のうち、下流域は古くから河川の増水による洪水に悩まされ、その対応が講じられてきた。出水の様子や築堤を要望する記録が残され、河川が氾濫する常襲地域であった。特に豊川下流域では、不連続堤・遊水池（霞堤）が築かれ、河川氾濫時の治水システムとして長年にわたり機能してきた[1]。

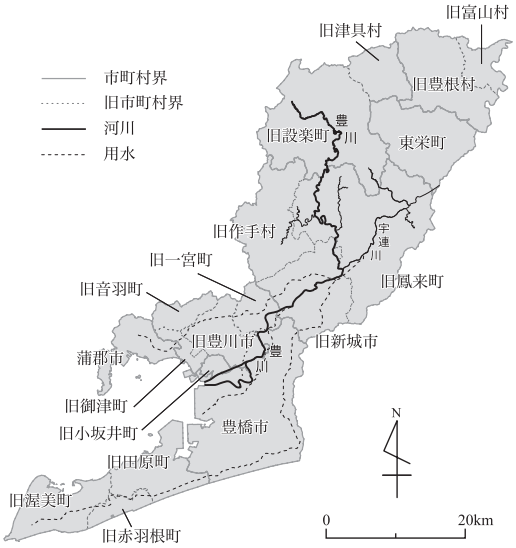

図１　豊川流域圏と構成市町村

戦後になると、それまでの治水対策の見直しと強化が求められるだけでなく、利水システムが計画・導入されるなど、新たな河川整備が講じられた。

豊川流域は先にもの述べたように東三河地域で完結する流域であるが、一部地域は天竜川水系に属し、利水システムの整備によって

同水系からも取水することが可能となり、豊川下流域へ水を供給する地域となった。

また、1968年には豊川用水が全面通水し乏水地域であった渥美半島へも水が利用できるようになった[2]。

こうした状況は東三河地域全体で河川を利用するシステムが構築されたことになった。また、豊川の水源から河口・三河湾までを1つの圏域としてとらえ、豊川流域圏と称されることにもなった。

⑶　豊川の抱える問題と流域住民

豊川流域では、上流域においてはダム建設問題、下流地域では河川の氾濫と渇水問題が隣り合わせの生活を強いられてきた。また、流域全体として自然環境保全や水資源管理などの問題[3]も解決されないままである。それゆえ豊川に対する住民の意識は高いものであると想像される。

例えば、これまでの豊川のダム建設問題と出水状況の概略をみておきたい。

ダム建設問題は1973（昭和48）年にはじまる。愛知県から設楽町と設楽町議会に対して設楽ダム建設計画が示される。これ以後、10数年の間、関係住民によって設楽ダム反対連絡協議会が結成され、反対運動が続けられた。1990年代にはいると、それまで反対姿勢から早期解決の姿勢へと態度を変え、国や県の設楽ダム実施計画調査を受け入れた。2000年代には「豊川水系河川整備計画」が策定され、ダム建設に向けた用地買収や周辺整備工事が始まった。ところが、2009年の政権交代によって「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換を進められた。設楽ダム計画はこの検証対象ダムに位置づけられ、現在検証結果を待つという状況である。

次に豊川の出水状況[4]をみると、ここ10年で2000年、2003年、2004年（2回）、2007年、2009年、2011年（2回）、2012年と台風接近による大雨の影響を受けている。一方渇水状況は、水需要と水ガメである宇連ダム・大島ダムの貯水率とのバランスが関係するが、たびたび節水制限が行なわれてきた。近年では1994年・1995年に宇連ダム貯水率が1ケタとなる期間があり流域住民の生活を脅かした。しかし2006年3月以来、取水制限がなされていない[5]。

この状況は、新聞などメディアを通じて常に流域住民に対して情報が報道されていることから豊川の様子は流域住民の生活とは切っても切れない関係であるといえるだろう。

以上のように国や地方自治体によって進められる豊川流域圏づくり計画や流域圏一体化の取り組み、そして豊川をめぐるさまざまな事象のなかで、東三河住民は豊川とともに暮らしている。

そこで本稿では豊川流域住民の流域に対する意識などをアンケート調査によって明らかにし、その特徴を述べていきたい。

Ⅱ　アンケート調査の概要

⑴　調査データと回収率

本稿の分析データは、2006年と2007年に豊川リバーウォーク準備委員会（筆者も協力）が行なったアンケート調査「特色ある流域圏づくりに関する調査」に基づいている。調査対象者は東三河地域に居住・在勤在学者とし、2006年10月に上流域（新城市、設楽町のみ）住民[6]に、2007年10月に下流域（豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市）住民にそれ

表1　アンケート調査票の回収状況

	2006年 上流域調査	2007年 下流域調査
配布数	1,553部	9,094部
回収数 （率）	1,236部 （79.6％）	7,145部 （78.9％）
有効回答数 （率）	308部 （19.8％）	3,244部 （35.7％）

ぞれ1,553票、9,094票を配布した。回収率は、上流域は79.6％（1,232票）、下流域は78.9％（7,145票）であった。本稿では同調査から無回答票を除いたものを有効回答票として扱い、旧市町村別に再集計し分析を行った（表1）。

⑵　回答者の属性

表2にアンケート調査回答者の属性を示した。性別については、上流地域では男性が76.0％、女性が24.0％、下流域では男性が63.4％、女性が36.6％であり、上・下流地域ともに男性回答率が高かった。市町村別でみてもほとんどの地域で男性回答率が高かったが、旧音羽町、旧小坂井町、旧御津町の3町では女性回答率が高かった。

職業別では、上・下流地域ともに公務員（27.9％・29.6％）と会社員（18.8％・24.9％）の回答率が高かった。上流地域では無職・退職者が16.2％を占めていた。市町村別にみると、公務員と会社員の回答率が20～30％台である地域が多くみられるが、蒲郡市（62.5％）、旧田原町（48.0％）、旧赤羽根町（54.5％）、旧渥美町（46.6％）は公務員の回答率が高かった。また、旧赤羽根町（38.6％）、旧渥美町（32.2％）、旧津具村（33.3％）では農林業従事者の回答率が高かった。

年代別では、上流地域では50歳台と60歳台で50％以上を占めた。下流地域では30歳台、40歳台、50歳台がそれぞれ20％台で、この3つ年代で60％以上に達していることになる。市町村別にみると、多くの地域で50歳台の回答率が高かった。

居住年数については、30年以上の居住歴を持つ回答率が多くを占め、上流地域は71.8％、下流地域は53.0％であった。市町村別にみると上流地域の旧作手村（85.7％）と旧設楽町（83.7％）、下流地域では旧赤羽根町（93.2％）で、居住歴30年以上の回答率が高かった。一方で、旧音羽町（42.2％）では居住歴10年未満の回答率が高かった。

Ⅲ　上下流地域の流域意識

上・下流地域住民へのアンケート調査結果をもとに、上・下流域の豊川流域に対する意識の特徴についてみていく。

⑴「豊川」に対する意識の有無

まず、日常生活のなかでの「豊川」のことを意識したことがあるかどうかを尋ねた（図2）。

上流地域では71.4％が「意識したことがある」と回答していた。しかし下流地域では52.8％にとどまっていた。

市町村別にみると、旧新城市（81.4％）、旧鳳来町（75.2％）、旧一宮町（72.5％）、旧赤羽根町（61.4％）、旧設楽町（60.5％）の順で豊川に対する意識が高った。それに対して、豊川への意識が低いのは、蒲郡市（38.2％）、旧御津町（43.2％）、旧田原町（47.1％）、旧音羽町（47.4％）、旧渥美町（48.3％）であり、下流地域では特に意識することが少ない傾向であった。また、上流地域では旧津具村（38.9％）が最も低い結果となった。豊川本流が貫流する地域とそうでない地域で意識差が見受けられた。

⑵「豊川」を意識するとき

続いて前問で「意識したことがある」という回答者に対して、「どのような時に意識するか」を尋ねた（図3）。

上・下流地域ともに「豊川沿いを歩くもしくは車で運転するときなど」が40％以上を占め最も高い割合であった。

市町村別にみると、「降雨など天候の様子をみたとき」の回答率が高いのは旧一宮町（48.3％）、旧作手村（46.7％）、旧赤羽根町（44.4％）、旧鳳来町（43.4％）であった。

また、「その他」の回答率が高い旧渥美町

表2　アンケート調査回答者の属性

（単位：%）

		性別		職　業									
		男性	女性	農林業	会社員	公務員	団体職員	自営業	パート・アルバイト	専業主婦	無職・退職者	学生	その他
下流地域	豊橋市(n=1,506)	58.1	41.9	2.8	29.4	22.9	3.5	7.7	10.6	11.4	8.8	1.0	1.9
	旧豊川市(n=531)	64.8	35.2	4.7	32.2	11.5	4.9	11.7	10.9	7.9	14.1		2.1
	旧音羽町(n=19)	47.4	52.6	5.3	31.6	21.1	10.5		10.5	10.5	5.3		5.3
	旧一宮町(n=80)	57.5	42.5	8.8	27.5	15.0	5.0	7.5	10.0	8.8	15.0	1.3	1.3
	旧小坂井町(n=147)	42.9	57.1	0.7	31.3	27.9		3.4	12.9	9.5	12.2		2.0
	旧御津町(n=118)	48.3	51.7	4.2	13.6	22.0	2.5	6.8	11.9	22.9	15.3	0.8	
	蒲郡市(n=456)	63.4	36.6	4.2	13.8	62.5	2.0	4.6	6.4	3.5	1.5	0.4	1.1
	旧田原町(n=225)	76.9	23.1	15.6	14.7	48.0	1.8	4.9	4.4	2.2	7.6		0.9
	旧赤羽根町(n=44)	79.5	20.5	38.6	2.3	54.5			4.5				
	旧渥美町(n=118)	78.8	21.2	32.2	6.8	46.6	0.8	3.4	4.2	0.8	5.1		
上流地域	旧新城市(n=118)	75.4	24.6	11.0	15.3	28.8	2.5	10.2	5.1	5.9	16.9		4.2
	旧鳳来町(n=101)	72.3	27.7	10.9	22.8	29.7	5.9	5.0	5.0	5.9	14.9		
	旧作手村(n=28)	89.3	10.7	17.9	10.7	35.7	7.1	10.7		3.6	14.3		
	旧設楽町(n=43)	81.4	18.6	23.3	18.6	18.6	7.0	2.3		4.7	23.3		2.3
	旧津具村(n=18)	66.7	33.3	33.3	33.3	22.2	5.6				5.6		
	下流地域 (n=3,243)	63.4	36.6	5.9	24.9	29.6	3.1	7.2	9.5	8.8	8.8	0.6	1.6
	上流地域 (n=307)	76.0	24.0	14.6	18.8	27.9	4.9	6.8	3.6	5.2	16.2		1.9

		年　代							居住年数					
		20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	80歳台以上	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20～29年	30年以上
下流地域	豊橋市(n=1,506)	11.6	22.7	20.6	22.2	15.5	6.6	0.8	10.7	6.3	6.8	7.7	20.8	47.6
	旧豊川市(n=531)	8.7	14.9	17.9	27.9	25.4	4.9	0.4	7.7	3.8	7.5	8.5	18.5	54.0
	旧音羽町(n=19)	10.5	36.8	10.5	21.1	5.3	10.5	5.3	21.1	21.1	5.3	5.3	10.5	36.8
	旧一宮町(n=80)	13.8	16.3	13.8	22.5	25.0	8.8		5.0	5.0	5.0	6.3	20.0	58.8
	旧小坂井町(n=147)	8.2	26.5	27.9	15.6	10.2	10.9	0.7	8.2	9.5	15.0	8.8	13.6	44.9
	旧御津町(n=118)	7.6	12.7	15.3	31.4	17.8	14.4	0.8	4.2	3.4	4.2	10.2	19.5	58.5
	蒲郡市(n=456)	13.4	19.5	16.7	40.1	8.3	1.3	0.7	4.6	3.1	5.5	4.2	22.8	59.9
	旧田原町(n=225)	10.7	18.2	23.6	28.9	14.7	2.7	1.3	6.7	5.3	4.9	5.3	21.3	56.4
	旧赤羽根町(n=44)	2.3	20.5	20.5	50.0	4.5		2.3					6.8	93.2
	旧渥美町(n=118)	3.4	18.6	32.2	33.9	10.2	1.7		4.2	0.8	3.4	5.9	12.7	72.9
上流地域	旧新城市(n=118)	3.4	16.1	15.3	21.2	38.1	5.9		11.0	3.4	4.2	1.7	13.6	66.1
	旧鳳来町(n=101)	4.0	15.8	19.8	30.7	19.8	8.9	1.0	4.0		6.9	3.0	15.8	70.3
	旧作手村(n=28)	3.6	17.9	14.3	42.9	14.3	7.1				7.1		7.1	85.7
	旧設楽町(n=43)		7.0	11.6	25.6	25.6	27.9	2.3			9.3	2.3	4.7	83.7
	旧津具村(n=18)			27.8	44.4	16.7	11.1			5.6	5.6	5.6	16.7	66.7
	下流地域 (n=3,243)	10.6	20.2	20.1	27.0	15.7	5.6	0.7	8.3	5.2	6.6	7.1	19.8	53.0
	上流地域 (n=307)	2.9	14.0	16.9	28.2	26.9	10.4	0.6	5.5	1.6	6.2	2.3	12.7	71.8

（アンケート調査により作成）

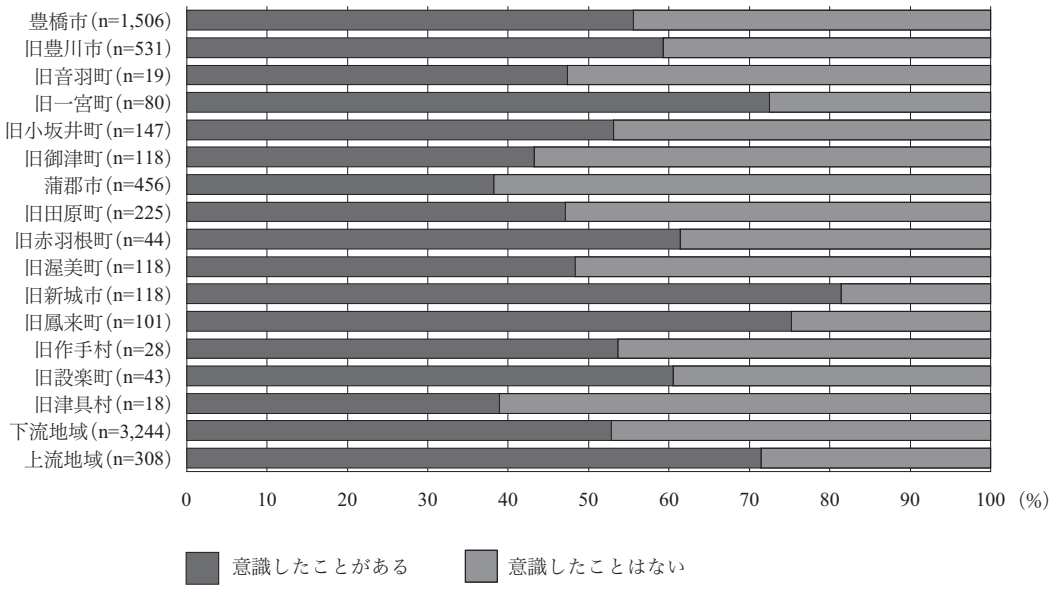

図 2　「豊川」に対する意識の有無

（アンケート調査により作成）

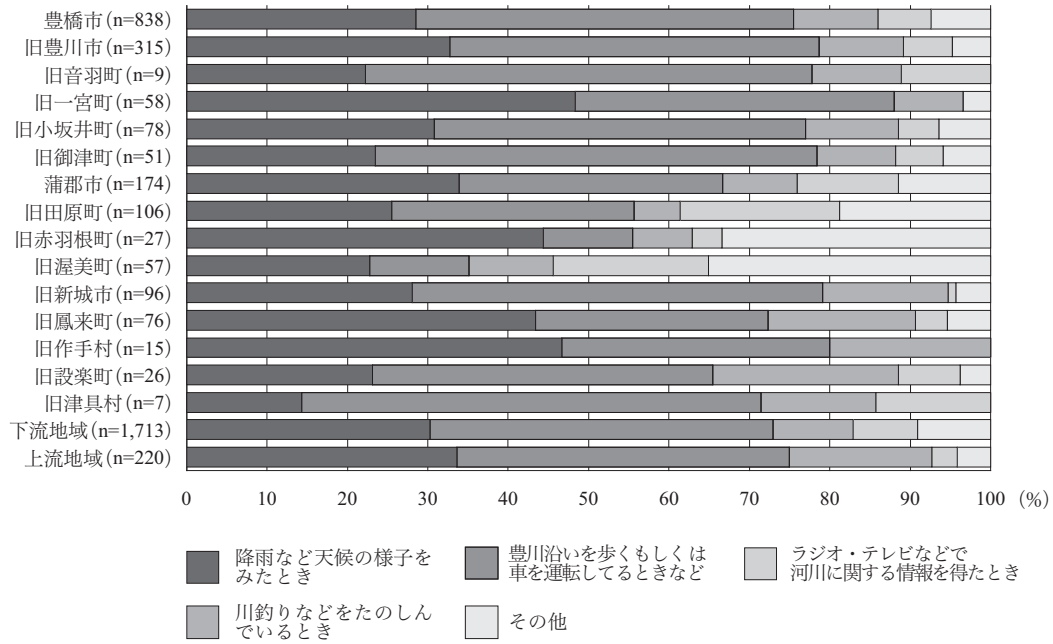

図 3　「豊川」を意識するとき

（アンケート調査により作成）

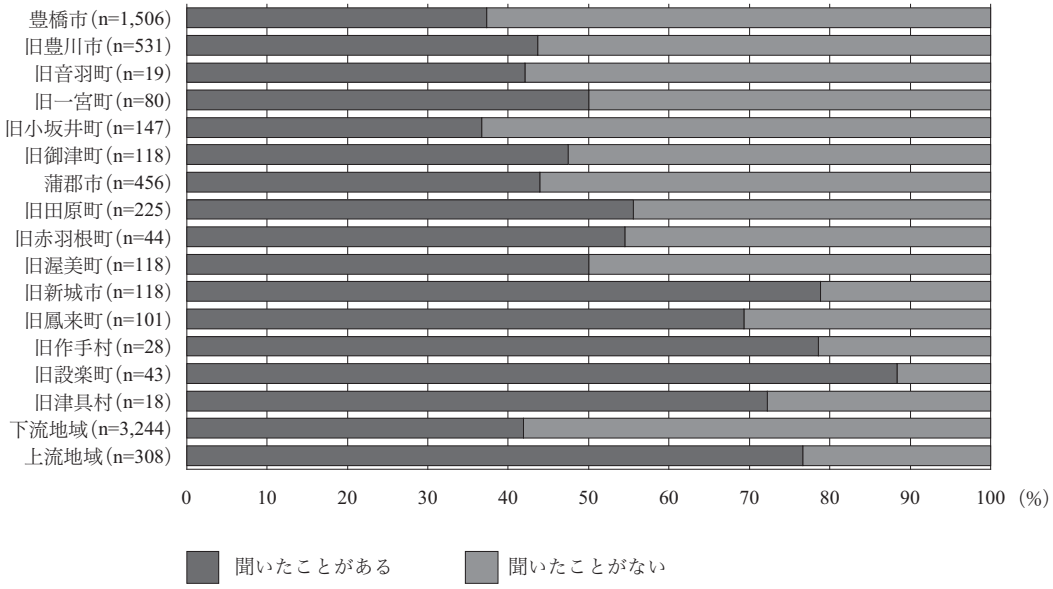

図４　豊川流域圏の認識

（アンケート調査により作成）

(33.3％）や旧赤羽根町（35.1％）では、その他の回答として「豊川用水」が特に多かった。

⑶　豊川流域圏の認識

「豊川流域圏」という用語を聞いたことがあるかどうかについて尋ねた[7]（図４）。

この設問については、上流地域では「聞いたことがある」と回答したのは76.6％、下流地域では41.9％と、上流地域では上・下流地域で回答が分かれた。

市町村別にみると、旧小坂井町（36.7％）や豊橋市（37.3％）では「聞いたことがある」という回答率がかなり低く、旧一宮町と旧渥美町を除いた他の下流地域でも「聞いたことがある」という回答率は低い傾向にある。

一方、上流地域ではすべての地域で「聞いたことがある」という回答率が高く、上・下流地域で明確な地域差をみることができる。

⑷　豊川流域圏住民として支え合い

前問で「豊川流域圏という用語を聞いたことがある」という回答者に対して上・下流住民として豊川流域圏を内輪として支えることができるかどうかを尋ねた（図５）。

上・下流地域ともに60％以上が「(内輪で)支えられる」と回答していた。

市町村別にみても、旧一宮町（75.0％）、旧赤羽根町（75.0％）、旧田原町（72.8％）などはじめとして多くの地域で「支えられる」と回答した割合が高かったことがわかる。

一方、「そうは思わない」という回答は比較的低い傾向にあるものの、20～30％の割合で「わからない」と回答した地域も多くみられたことにも注意しなければならない。

⑸　豊川流域の上・下流住民との交流希望

豊川流域圏上・下流地域の住民交流の希望の有無を尋ねた（図６）。

上・下流地域別にみると、「交流したい」も上流地域では47.4％、下流地域では36.5％であり、「交流したくない」という回答率は低かった。

しかしながら、「わからない（不明)」の回

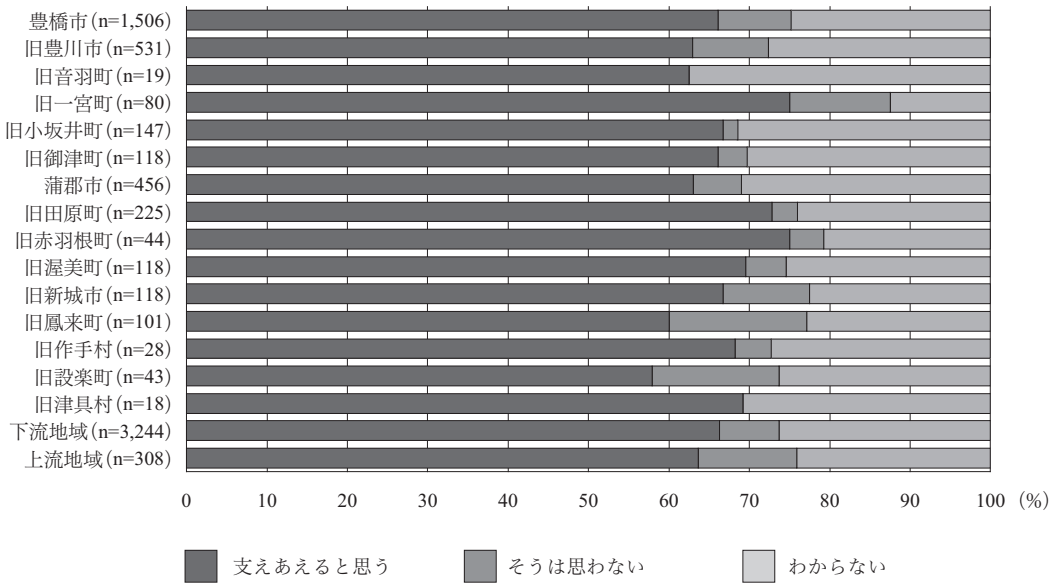

図5　豊川流域圏住民として支えること

（アンケート調査により作成）

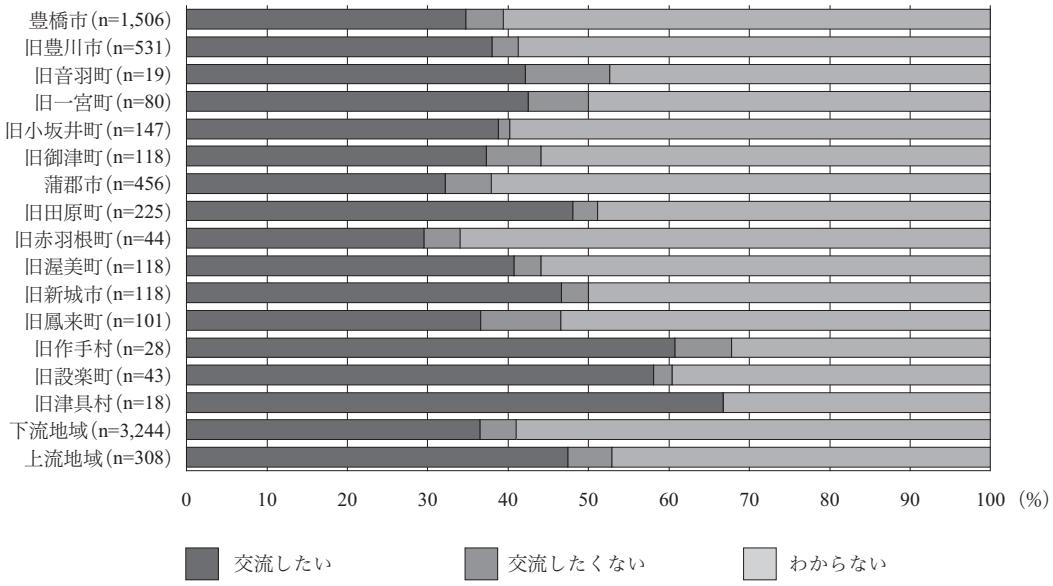

図6　豊川流域の上・下流住民との交流希望

（アンケート調査により作成）

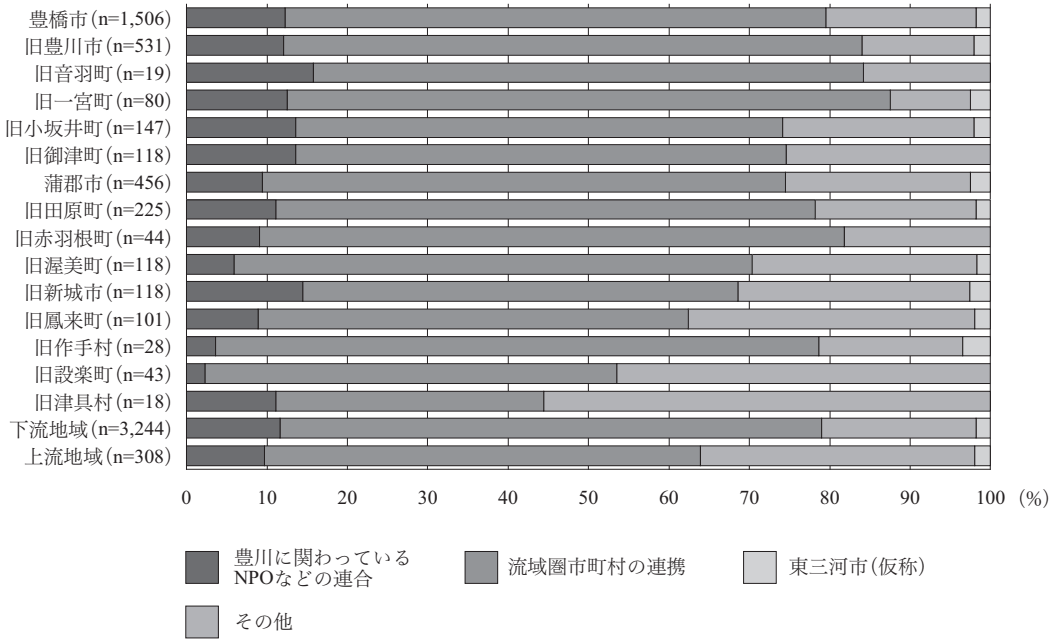

図７　豊川流域圏一体化へ望ましい形

（アンケート調査により作成）

答率が高いことに注意する必要がある。

市町村別にみても多くの地域で「わからない」という回答率が高かった。このような回答の傾向の中でも、旧津具村（66.7％）や旧作手村（60.7％）では「交流したい」と希望する割合が高かったことがわかる。下流地域でも割合は30～40％台であるが地域による温度差はみられた。

⑹　豊川流域圏一体化へ望ましい形

次に豊川流域圏一体化に向けてどのような形で取り組むことが望ましいかどうかを尋ねた（図７）。

上・下流地域別では、「流域圏市町村の連携」を希望する割合が高く、上流地域では54.2％、下流地域では67.4％であった。次いで「東三河市（仮称）」がつづくが、上流地域（34.1％）と下流地域（19.2％）では割合に差があるといえる。

市町村別にみても多くの地域で「流域圏市町村の連携」と回答した割合は高く、特に旧作手村（75.0％）、旧一宮町（75.0％）、旧赤羽根町（72.7％）、旧豊川市（71.9％）では70％を超える回答率であった。一方で、旧設楽町（46.5％）や旧津具村（55.6％）では、他の地域と比べると「東三河市（仮称）」を希望する回答が高い地域であった。

また「豊川に関わっているNPOなどの連合」を希望する地域は全体的に低い結果であった。

⑺　豊川流域の環境保全のための寄付

豊川流域の環境保全の取り組みのために流域住民として１年間にコーヒー１杯分相当額（360円程度）を寄付（費用負担）できるかどうかを尋ねた[(8)]（図８）。

上・下流地域ともに「寄付できる」と回答した割合が80％以上であった。

市町村別にみても旧一宮町の93.8％をはじめとして、半数以上の地域で80％台後半の

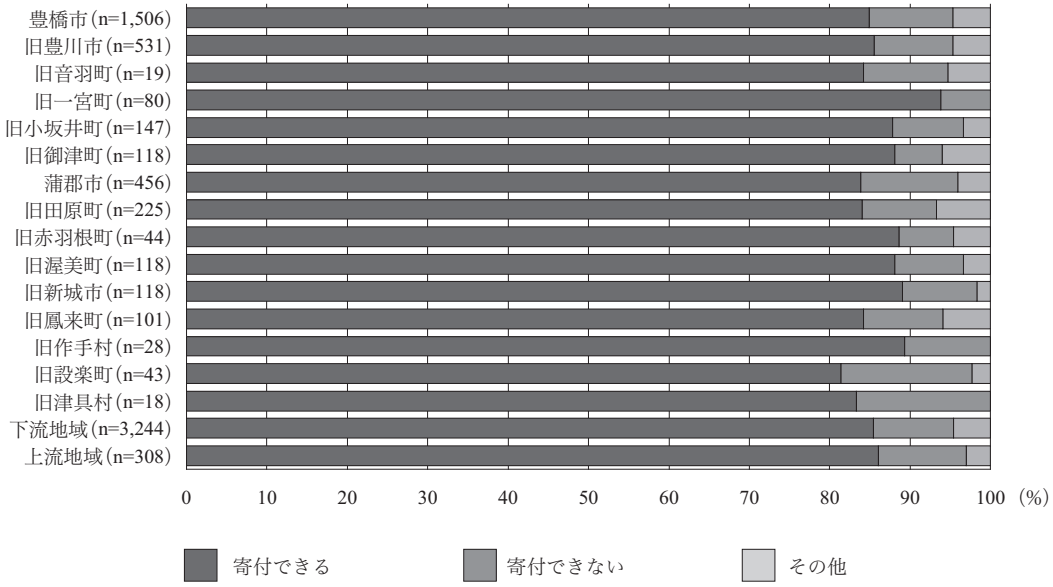

図８　豊川流域の環境保全のための寄付

（アンケート調査により作成）

回答がみられた。環境保全のための寄付（費用負担）に対して高い意識が認められよう。

⑻　豊川の水資源や水利用状況の認識

豊川の水資源・水利用（水量、用水取入量、利用地域など）の状況をどれくらい知っているかどうかを尋ねた（図９）。

上・下流地域別にみると、上流地域では「だいたい知っている」(26.6%)、「半分くらい知っている」(32.8%)、「ほとんど知らない」(40.6%）であった。これに対して下流地域は「だいたい知っている」(14.8%)、「半分くらい知っている」(28.7%)、「ほとんど知らない」(56.5%）であった。「だいたい知っている」と「半分くらい知っている」を合わせてみると、上流地域回答者の６割が水資源などの状況を知っていることになる。

市町村別に認識状況をみると、下流地域では豊橋市（39.4%）が最も低かった。次いで旧御津町（40.7%)、旧小坂井町（40.8%）の順であった。しかしながら同じ下流地域でも、旧赤羽根町（56.8%)、旧渥美町（61.9%）の渥美半島地域や旧一宮町（53.8%）では水資源などの認識度は高い傾向にあるといえる。

⑼　豊川上・下流地域の経済的格差

豊川の上・下流地域で経済的格差を感じているかどうかについて尋ねた（図10)。

上・下流地域別にみると、上流地域では「下流の方が豊かである」という回答が88.3%を占めていた。下流地域では上流地域ほどの割合ではないが、56.1%が「下流の方が豊かである」と回答していた。「上流の方が豊かである」という回答はわずかであるが、「どちらともいえない」という回答をみると下流地域が約40%を占めていた。

市町村別にみると、上流地域のすべての地域で「下流地域が豊かである」と回答したことがわかる。

下流地域では、旧田原町（69.3%)、旧赤羽根町（63.3%)、旧渥美町（64.4%）の旧渥

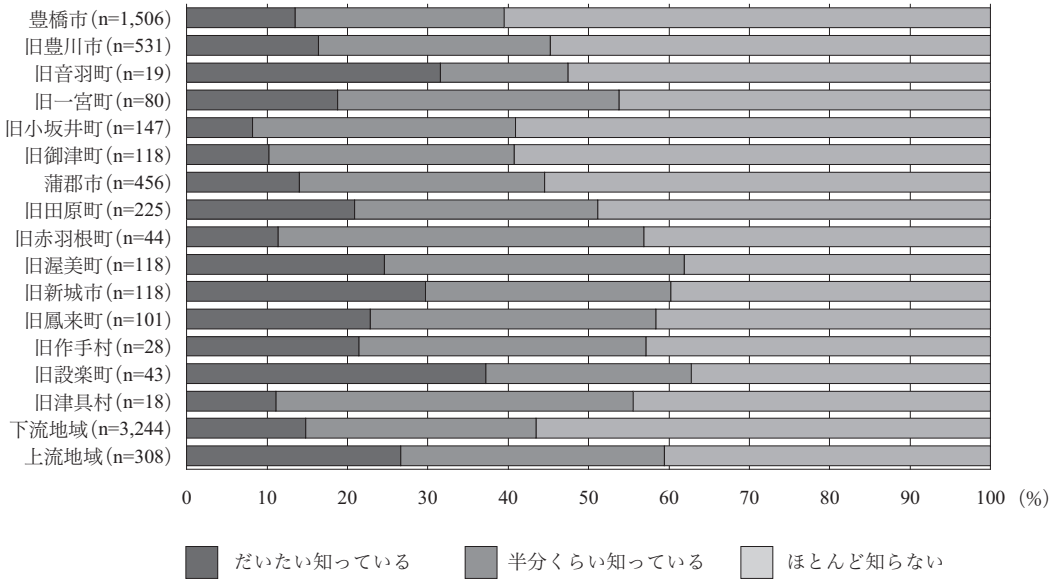

図９　豊川の水資源や水利用状況の認識

（アンケート調査により作成）

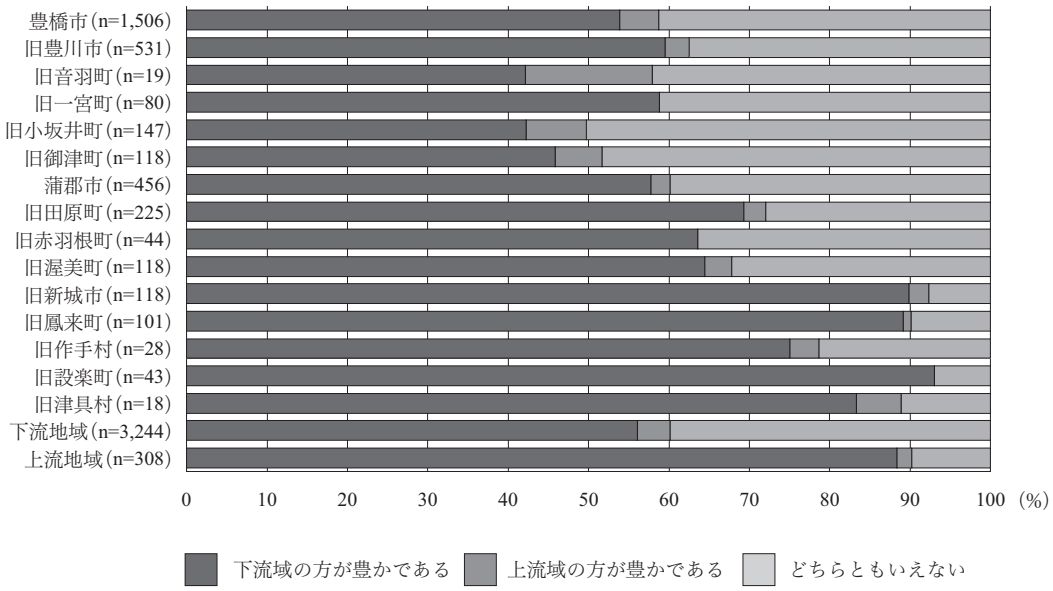

図10　豊川上・下流地域の経済的格差

（アンケート調査により作成）

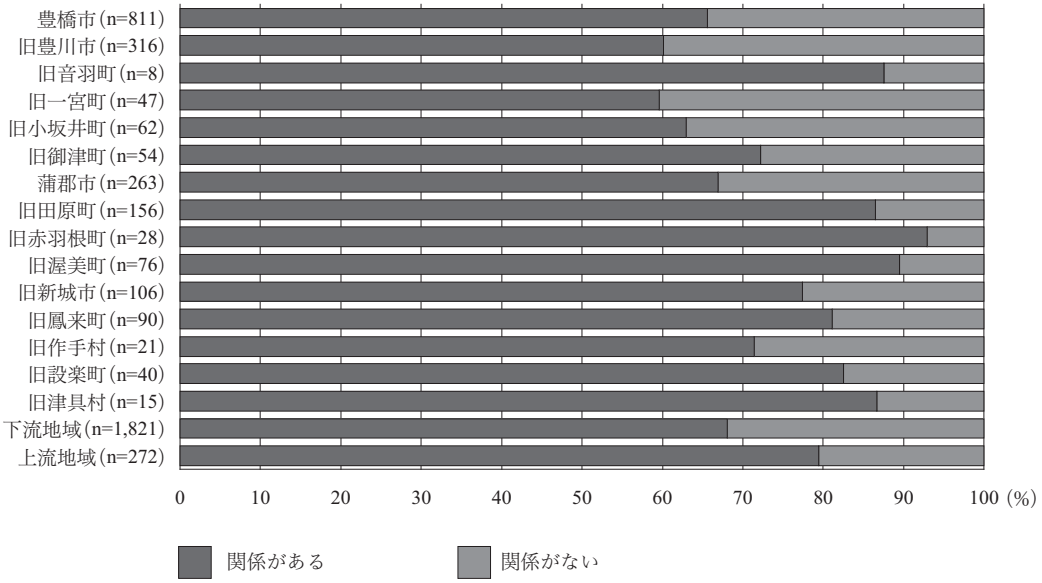

図11　豊川下流地域の豊かさと上流地域との関係

（アンケート調査により作成）

美3町が「下流地域が豊かである」と回答した割合が高い一方で、旧音羽町（42.1％）、旧小坂井町（42.2％）、旧御津町（45.8％）にみられるように下流地域でも地域差が見受けられる。また、ある程度の経済的豊かさを感じてはいるものの、「どちらともいえない」と感じている地域も少なくはなかった。

⑽　豊川下流地域の豊かさと上流地域との関係

前問で「下流地域が豊かである」という回答者に対して、そう感じるのは、上流地域の水（資源）と関係があるかどうかについて尋ねた（図11）。

上・下流地域別にみると、「関係がある」と回答したのは、下流地域が68.1％、上流地域が79.4％であり、下流地域の豊かさと上流地域の水資源とが「関係がある」ことを感じていた。

市町村別にみても、上流地域の旧津具村（86.7％）、旧設楽町（82.5％）、旧鳳来町（81.1％）では8割が「関係がある」と感じていた。

下流地域をみると、「関係がある」と感じていた地域のうち、旧赤羽根町が92.9％を占めており、最も高い割合であった。

これに対して「関係がある」とあまり感じていないのは、旧一宮町（59.6％）や旧小坂井町（62.9％）などであり、下流地域でも異なる傾向であったことがわかる。

Ⅳ　上・下流地域の意識の特徴

以上、アンケート調査で得られた集計結果をもとに10項目について、上・下流地域、市町村別に概要をみてきた。

ここでは、サブ・クエスチョン（副問）を除いた「豊川への意識」、「豊川流域圏の認知」、「流域圏住民としての支え」、「上・下流交流の希望」、「流域圏市町村の一体化」、「環境保全のため寄付」、「水資源などの状況の把握」、「下流地域の経済的豊かさ」の8項目に

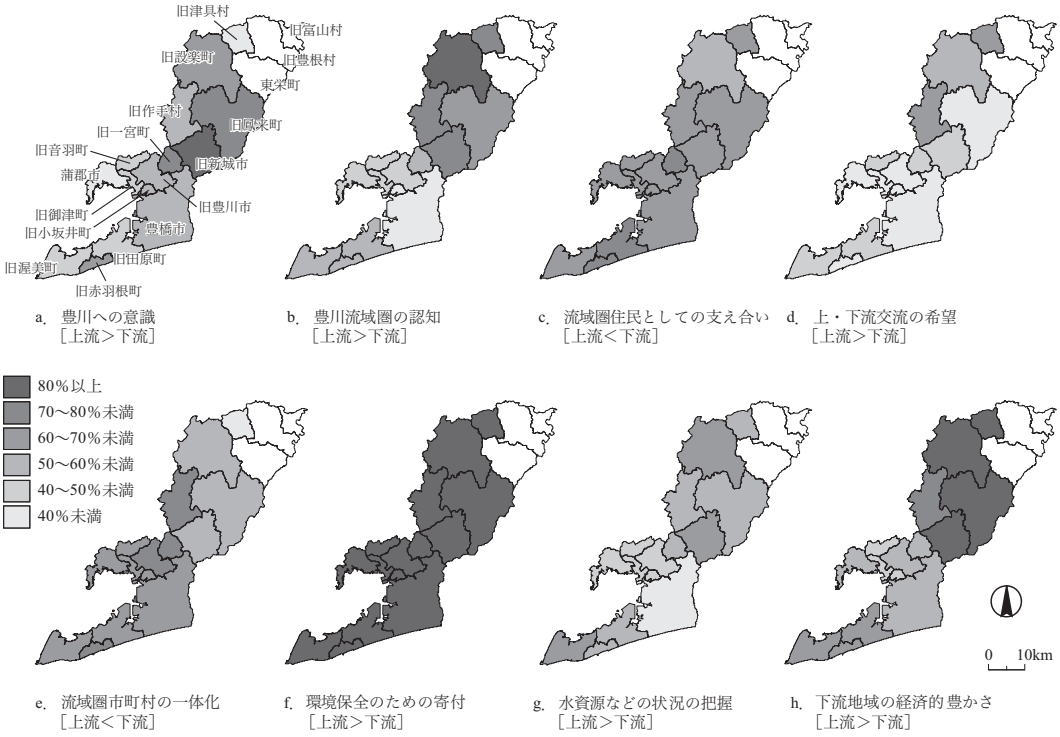

図12　上・下流地域の地域差

注１）東栄町、旧豊根村、旧富山村の3町村は調査を実施していない。
注２）カッコ［　］内は、上流地域と下流地域を比較した場合の割合の大きさを表す。
（アンケート調査により作成）

ついて、回答結果を空間的に示しながら、地域差やその特徴を述べていきたい（図12）。

日常生活の中で豊川を意識することが多いのは旧新城市や旧一宮町などの豊川本流を貫流する地域であった。しかしながら同様の地域でもある豊橋市や旧豊川市では半数は超えているもののそう多くなかった。むしろ利水地域である旧赤羽根町のほうが豊川を意識することが多かった。

豊川流域圏の認知では、豊川流域圏という用語は調査結果に示されたように上流地域と下流地域の差は大きい。用語そのものが日常的に使うことのない行政用語かもしれないが、上流地域ではよく聞かれているのかもしれない。

流域圏住民としての支え合いについては、上・下流地域ともに好意的な考えが示されていた。特に利水地域である渥美半島では支え合う意識が高く、豊川の恩恵を感じていると考えられる。

上・下流交流の希望では、どちらかというと積極的に交流したいと考える地域は少なかった。ただし、豊川支流地域の旧作手村や旧津具村では本流地域よりも上・下流交流を希望したといえる。

流域圏市町村の一体化は、豊川流域圏一体化に向けた形として、東三河地域の広域市町村合併よりも支持されていた。特に下流地域ではそれを望む声が大きかったといえる。

環境保全のための寄付は、ほとんどの地域でコーヒー１杯分相当額（360円程度）を寄付することに賛成意見であった。

水資源などの状況の把握は、下流地域ではあまり知られていない傾向がみられたが、その地域内でも豊川流域と利水地域で差がみられた。全体としても上・下流地域では把握状況に差がみられた。

下流地域の経済的豊かさでは、上流地域の多くが、下流地域が経済的豊かであると感じていた。一方、下流地域では、他の項目と同様に地域によって感じ方が異なり、下流地域が経済的に豊かであると感じている地域もあれば、どちらでもないと感じる地域も見受けられた。

以上みてきたように、下流地域よりも上流地域のほうが豊川流域圏に対する意識や認識が高い傾向にある。しかし、同じ下流地域の中でも大きな地域差がみられた。これは日常生活において「豊川」とどの程度関わりを持ちながら日々過ごしているかによって、その感じ方は違ってくると考えられる。

V　おわりに

本稿は2006年の上流域、2007年の下流地域での行ったアンケート調査の集計結果をもとに豊川流域住民の豊川に関する意識の特徴を述べてきた。

本稿の対象としたアンケート調査実施から5～6年が経過し、東三河地域や豊川流域圏の社会・経済情勢も少なからず変化した。

先にも触れたように行政面では、2003年8月に旧田原町と旧赤羽根町（2年遅れて旧渥美町）の合併・市制施行を皮切りに、新城市と旧南設楽郡、設楽町と旧津具村、豊根村と旧富山村、豊川市と旧宝飯郡がそれぞれ合併した。東三河地域は19市町村（4市11町4村）から8市町村（5市2町1村）へと市町村数が減少した。これによって非合併市町村は、豊橋市、蒲郡市、東栄町だけとなり、平成の市町村合併は一区切りした。

こうしたなかで東三河地域の広域合併論や東三河政令市構想などの新しい行政の枠組みについて模索もなされてきた(9)。また、2012年4月には東三河地域の地域振興を推進するために「東三河県庁」が設置された(10)。

2012年12月には、最短で2014年後半の東三河広域連合発足に向けた具体的な動きがはじまり、2013年前半に設立準備組織を立ち上げることが決まった(11)。

本稿では調査項目の1つとして豊川流域圏の一体化の形に触れ、「東三河市（仮称）」よりも「流域圏の市町村の連携」が望ましいとする意見も多かったように「市町村の連携＝広域連合」が実現すれば、豊川流域圏一体化に向けた取り組みも進めやすくなると考えてもよかろう。

いずれにせよ、東三河地域・豊川流域圏一体化に向けた動きは、行政主導によるところが大きいものの、地域住民の東三河地域・豊川流域圏が1つであるという意識の醸成になることを期待したい。

［付記］

本稿を作成するにあたり、アンケート調査にご協力していただいた豊川流域圏のみなさまにお世話になりました。また本調査は豊川リバーウォーク準備委員会のみなさんとともに2ヶ年にわたり調査票を配布・回収し、データ入力・集計・分析に協力させていただくことができた。メンバーのみなさんに心よりお礼申し上げます。

最後になりましたが、筆者が長年にわたってお世話になった岸本恵次郎氏が2011年8月26日に永眠されました。本稿を氏のご霊前に奉げます。

注および参考文献

⑴　①藤田佳久『生きている霞堤―豊川の伝統的治水システム（愛知大学綜合郷土研究所ブックレット9）』あるむ、2005。②市野和夫編著『豊川の「霞堤」と遊水池―賢明な土地利用を考える―（愛大中産研研究報告第47号）』愛知大学中部地方産業研究所、1995。

⑵　建設省豊橋工事事務所・㈳中部建設協会豊橋支所編『母なる豊川　流れの軌跡』建設省豊橋工事事務所、1998。

⑶　①愛知大学綜合郷土研究所編『豊川流域の生活

と環境―過去・現在・未来―』岩田書院、2000。②市野和夫『川の自然誌―豊川のめぐみとダム（愛知大学綜合郷土研究所ブックレット16）』あるむ、2008。

⑷　国土交通省中部整備局豊橋河川事務所ウェブサイト（http://www.cbr.mlit.go.jp/toyohashi/bohsai/history/toyogawa/index.html（2012年9月閲覧））。

⑸　国土交通省中部整備局「豊川水系の治水・利水計画と設楽ダム事業について」（第2回とよがわ流域県民セミナー配付資料）、2012。

⑹　愛知大学三遠南信地域連携センター編『特色ある流域圏づくりに関する豊川流域住民の意識調査―上・下流住民へのアンケート調査結果―（とよがわ流域大学・流域圏講座修了生　共同提案事業報告書）』、愛知大学三遠南信地域連携センター、2008。

⑺　豊川流域圏は、「豊川流域（豊橋市、豊川市、新城市、小坂井町）、豊川に水を供給している地域（豊根村、東栄町）、利水地域（蒲郡市、田原市、音羽町、御津町、静岡県湖西市）の6市5町1村の12市町村」であることの補足説明をつけた。

⑻　「現在、水資源基金として各市町村は水道使用量1トンにつき1円拠出しています。各家庭で毎月10m^3（＝10トン）しているとすると、毎月10円、年間では120円相当分となります」であることの補足説明をつけた。

⑼　東三河広域協議会編『東三河広域体制・連携事業検討会中間報告書』東三河広域協議会、2012。

⑽　東三河県庁ウェブサイト（http://www.higashimikawa.jp/（2012年10月閲覧））。

⑾　①「東日新聞」2012年12月19日。②「東愛知新聞」2012年12月19日。